

代表者名	春田 啓郎	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	由利本荘市矢島町七日町字羽坂21番地2	設立年月日	昭和59年10月31日

**【沿革及び県の出資理由】**

国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社設立。

**【出資者】（25年度当初）**

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	38,500	38.5
由利本荘市	1	38,500	38.5
その他	12	23,000	23.0
計	14	100,000	100.0

**【事業】**

①主たる業務

鳥海山ろく線の経営・旅行センター・広告宣伝

②事業実績

(百万円、人)

事業名等	22年度	23年度	24年度
旅客運輸収入	64	63	64
輸送人員	283,678	277,407	278,007

③24年度事業概要及び25年度事業計画・目標

平成24年度は4月に新車両YR3001を導入し、記念乗車券の販売も含め大きな話題となりました。年間の輸送人員は定期外人員が対前年16,200人増(25%)と大きく上回りましたが、定期人員が15,600人減(△7%)と前年を下回ったため通年では600人と僅かな増にとどまりました。運輸収入も同様の傾向で定期外収入が対前年570万円増(23%)、定期収入が440万円減(△11%)となり合計ではわずかですが137万円の増収となりました。これは「定期の減少を定期外の増加」でカバーするという基本的な考え方に合致しています。23年度は470万円だった雑収入も24年度は雑収入・イベント商品販売収入の計が780万円まで増加しました。受託事業収入の大幅増は緊急雇用創出臨時対策事業の活用によるもので、支出は営業費用の運送費の計上となっています。今年度も国・県の「鉄道軌道安全輸送設備事業」で補助を受け総額で5,200万円の設備整備の充実に努めることができました。鉄道は勿論安全が第一です。単に頭で覚えるのではなく実施訓練などを行い、体で覚えていないといざというときに役に立たないので原点に立ち返って異常時訓練なども行いました。最後に、当社のスローガンは「ローカル線は地域の宝」ですが、なんといっても地元の方々に支えていただいていますので、地域協会や各駅愛好会の総会に出席して皆様の真摯な意見を傾けるとともに、こちらからは常日頃の協力で謝意を示し地域との強力な連携を維持するよう心掛けています。

**【組織】**

①役員数 (H25.7.1現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者		
内、県職員		
非常勤	6	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	7	2
内、県関係者	1	

②職員数 (H25.4.1現在)

(人)

正職員	21	平均年齢 40歳	正職員 平均勤続年数 11年
内、県退職者			
出向職員	2		
内、県職員			
臨時・嘱託	8	平成24年度正職員平均年収 3,000千円	
内、県退職者			
計	31		
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数(平成24年度)	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	61歳
平均役員報酬額(平成24年度)	5,500千円/年

**【財務】**

①損益状況(24年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	111,590
受託事業収入	32,149
補助金収入	
自主事業収入	72,644
運用益収入	4,034
その他	2,763
経常支出 B	193,425
人件費	114,082
その他	79,343
経常損益 C=A-B	△ 81,835
経常外収入	279,950
経常外支出・諸税	189,893
当期損益	8,222

②財務状況(24年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	239,490	67.6
固定資産	114,760	32.4
資産計	354,250	100.0
流動負債	256,109	72.3
短期借入金	50,000	14.1
固定負債	28,099	7.9
長期借入金		
負債計	284,208	80.2
資本金	100,000	28.2
剰余金	△ 29,958	△ 8.4
純資産合計	70,042	19.8
負債・純資産合計	354,250	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	28,099	28,099	%

**【県の財政支出】**

(千円)

	22年度	23年度	24年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	58,969	215,037	212,187	鉄道軌道輸送対策事業費補助金、地方鉄道運営費補助金、第三セクター鉄道設備整備費補助金、鳥海山ろく線活用旅行商品造成促進事業費補助金
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	22年度	23年度	24年度	22-23増減	23-24増減
健全 展 全 性	自己資本比率	%	41.06	16.76	19.77	△ 24.30	3.01
	借入金依存率	%	30.77	10.84	14.11	△ 19.93	3.27
	流動比率	%	55.67	92.28	93.51	36.61	1.23
	経常収入額	千円	88,140	94,503	111,590	6,363	17,087
収 益 性	剰余金(△欠損金)	千円	△ 33,294	△ 38,180	△ 29,958	△ 4,886	8,222
	経常利益率	%	△ 99.48	△ 95.55	△ 73.34	3.93	22.21
	総資本利益率	%	△ 53.97	△ 24.47	△ 23.10	29.50	1.37
効 率 性	総資本回転率	%	0.54	0.26	0.32	△ 0.28	0.06
	職員1人当たり経常収入額	千円	3,264	3,635	3,382	371	△ 253
	人件費比率	%	120.04	112.08	102.23	△ 7.96	△ 9.85

2 経営目標の達成状況

経営目標			22年度	23年度	24年度	25年度
経 営 改 善 指 標	経常損失額(千円)	目標	81,552	90,730	82,763	81,193
		実績	87,683	90,293	81,835	
経 営 改 善 指 標	経常収支比率(%)	目標	151	135	211	209
		実績	199	196	173	
事 業 成 果 指 標	輸送人員(人)	目標	289,914	283,106	273,786	272,496
		実績	283,678	277,407	278,007	
事 業 成 果 指 標	経常収入(千円)	目標	92,286	92,353	74,398	74,330
		実績	88,140	94,503	111,590	
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	70	70	75	77
		実績	68	75	76	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

24年度の輸送実績は600人増の278千人、収支は昨年と比較して8,458千円改善しました。地域と協力したイベント列車の運行やこれに伴うマスコミへの露出を高めたことにより旅客を呼び込み、定期利用客15,600人のマイナスを定期外利用客16,200人の増で辛うじてトータル600人の増加となりました。平成12年から11年間で人口が8%減少し、就業人口は10年間で14%減少するという厳しい環境に置かれており、定期客の減少は避けられません。地域の協力を得て中学生に通学定期の利用を啓蒙する活動や新車両の導入などサービスレベルの向上を図った結果、定期客の落ち込みを7.3%にとどめることができました。また、市外、県外からの観光客を呼び込むために地域と協力してイベント列車を企画しました。地域の方の協力により、沿線には菜の花や水仙などの花や「こいのぼり」・「かかし」など季節に応じた風物が観光客の目を楽しませています。また、積極的にマスコミへの露出に取り組んだり、昨年度途中からITアドバイザーと契約し、ホームページのリニューアルや公式facebookページの作成などに取り組んだことも功を奏し、以上の成果をあげながら経常損失も8,458千円改善し、秋田県及び由利本荘市との三者合意である△82,763千円の目標を僅か928千円ですがクリアすることができました。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

サービス改善会議等での話題を活用し、設備面での改善及び接客対応の更なる向上を図っていきたい。列車設定(時刻表)に対して問い合わせ等が多いが、JRとの接続の関係や乗車人数の関係があり、現状での改善や見直しは難しい為、広報活動等を通してお客様に理解を求め取組を実施していく。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	<input checked="" type="radio"/> 一層の努力を要する経営内容
<p>・県の臨時対策事業にかかる受託事業収入の16百万円増加、及びイベント・商品販売収入6百万円の計上により、営業収益は前年度に比べて21百万円増の104百万円となった。一方、上記受託事業収入に対応する費用増があったものの、前年度の車両全般検査にかかる費用が当年度剥落したこと等により、営業費用は前年度に比べて13百万円増にとどまり191百万円となった。</p> <p>・その結果、経常損失は前年度に比べて8百万円改善し、△81百万円となった。これにより、県・由利本荘市・当社の三社合意に基づく目標「経常損失82百万円以内」は達成されている。また、運営費補助金の受け入れにより当期純利益は8百万円の黒字計上、累積欠損金は△29百万円まで縮小した。</p> <p>・今後とも魅力あるイベント・企画等を実施し定期外旅客運輸収入やイベント商品販売収入等の拡大を図り、安全に留意しつつ経費を節減していくことが求められる。</p>	